

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	幼稚園等就園奨励費補助金	No.	66
予算事業名	幼稚園等就園奨励事業		
予算科目	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01 幼稚園等就園奨励費補助金	
部課名	教育委員会教育総務課	電話番号	049-251-2711 内線 612

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 47 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input checked="" type="checkbox"/> 扶助費の補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	私立幼稚園等に就園している幼児の保護者に対し、入園料・保育料の全部または一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図る。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	幼稚園に幼児を通園させている父母の年齢が相対的に若いこともあり、その経済的負担は、相当過重となっているため、幼稚園児の入園料・保育料を世帯の所得に応じて減免し、幼稚園への就園を奨励するため。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	富士見市に住民登録のある園児が在園している私立幼稚園等設置者
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	私立幼稚園等設置者への交付基準は、市内に住民登録している園児の世帯の所得申告に応じて課税される市民税課税額及び園児の兄弟の数を基準に交付。確認資料は住民基本台帳及び住民税課税台帳。
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成 22 年度予算額 145,644 千円
	国庫補助対象者 1,440人 134,996,600円 市単独補助対象者 603人 9,686,200円 事務費補助 50,000円×市内9園=450,000円 2,043人×250円=510,750円 明細は別紙のとおり

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input checked="" type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 2/3 国 1/3 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	私立幼稚園に通園させている国庫補助対象外世帯には年額10,000円を支給。同じく国庫補助対象外の私立幼稚園に準ずる施設(例:子どものその保育生活協同組合)に子どもを通園させている保護者には、私立幼稚園の補助金の交付基準にあてはめた場合の2/3にあたる額、またはその交付基準において対象外となる場合は10,000円を支給。

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	2,123件	2,059件	2,043件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	114,574,150	127,992,350	145,644,000	
財源内訳	国庫支出金	27,553,000	30,339,000	35,099,000
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	87,021,150	97,653,350	110,545,000
概算人件費(B)	4,108,420	4,423,728	4,038,086	
概算補助事業費(A+B)	118,682,570	132,416,078	149,682,086	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	私立幼稚園等設置者が保護者から保育料の減免確認書を取りまとめ、それを教育委員会に提出のうえ実績報告書を提出。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (18 年度) <input type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直し内容 無⇒見直さない理由	所得階層5(国庫補助対象外の市単独補助分)の補助単価を「13,000円」から「10,000円」に減額した。 また、平成18~21年度にかけて、補助単価「10,000円」を「13,000円」に戻すよう私立PTA連合会、私立幼稚園協会から陳情が提出されている。

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	廃止した場合、保護者の家計に多大な負担を強いることとなり、場合によっては園児の就園を断念せざるを得ない世帯も発生し、幼児の教育に与える影響は大きいものがある。
--	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	子育て支援・幼児教育の支援は、行政が積極的に実施すべき課題である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	少子化が進む社会情勢の中、市民の子育て支援・幼児教育への期待と補助金への要望は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	長引く不況の経済情勢のなか、子育て世帯に対する行政の支援は教育の機会均等、経済的負担の軽減に大いに貢献している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	私立幼稚園の保育料負担が従来どおりであるならば、引き続き子育て世帯に経済的に支援することは必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
	市長部局においても、子育て支援体制の充実には積極的に取り組んでいるところであるが、長引く不況の影響で全体的な子育て世帯の収入の減が顕著であり、特に低所得者層の経済的負担の軽減のためにも、保護者の所得に応じて補助金を交付する制度の継続は必要である。		